

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL http://www.kimuranet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川上 啓二 TEL 011-721-4311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,329	0.7	1,240	△15.7	1,264	△14.7	620	0.7
28年3月期	28,127	2.5	1,470	0.6	1,483	2.0	616	△4.6

(注) 包括利益 29年3月期 926百万円 (13.6%) 28年3月期 815百万円 (△18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.86	—	6.6	6.2	4.4
28年3月期	41.57	—	6.9	8.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,597	11,778	41.2	655.94
28年3月期	17,167	11,000	53.0	613.61

(参考) 自己資本 29年3月期 9,729百万円 28年3月期 9,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	903	△3,856	3,878	2,434
28年3月期	756	△376	△781	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	24.1	1.7
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	23.9	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,660	18.5	920	△1.1	940	△1.2	400	△8.9	26.97
通期	33,160	17.1	1,440	16.1	1,470	16.2	630	1.5	42.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,180,000株	28年3月期	15,180,000株
29年3月期	347,124株	28年3月期	347,124株
29年3月期	14,832,876株	28年3月期	14,832,876株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,071	3.0	702	6.7	730	7.3	475	19.5
28年3月期	12,688	4.6	658	△1.6	680	△1.0	397	△4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.03	—
28年3月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,841	8,109	74.8	546.74
28年3月期	10,112	7,627	75.4	514.24

(参考) 自己資本 29年3月期 8,109百万円 28年3月期 7,627百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策もあり、好調な企業業績に支えられて、雇用、賃金の改善など国内要因が下支えとなり緩やかな回復基調で推移しましたが、トランプ政権の政策、英国のEU離脱などの欧州政局、中国経済の下振れ懸念など先行きに対する不透明感から個人消費や設備投資は慎重な動きとなり、全体的に力強さを欠いた足踏み状態が続いております。

住宅業界におきましては、住宅減税、低金利、相続税対策での貸家の増加などに支えられ、持ち直しの動きが続いておりますが、人手不足による運送コスト高、円安による資材価格の高騰などが足かせとなりその伸びは緩やかになっております。

個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇基調は続いているものの、年金特例の廃止、社会保障費等の増加に伴う可処分所得の伸び悩み、物価の上昇基調など将来の負担増に対する警戒感により、回復は緩慢なものになっております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、オリジナルプライベート商品など新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高283億29百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益12億40百万円（同15.7%減）、経常利益12億64百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

平成28年度2月累計の全国における新設住宅着工戸数は898,250戸（前年同期比6.3%増）、当社の主力市場である北海道で34,902戸（同10.2%増）と前年を上回る水準で推移しております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で270,315戸（前年同期比3.1%増）、北海道で10,614戸（同3.4%増）と順調に推移しております。

このような状況のもと、自然素材を中心とした輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また現在、営業店支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高118億55百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益9億6百万円（同10.2%増）となりました。

(小売事業)

個人消費は、雇用・所得情勢の改善や各種家計支援策などにより、緩やかな持ち直し基調にありますが、生活防衛意識は高く、伸びを欠く状況が続き、特に北海道においては度重なる天候不順や異常気象の影響が大きかったことに加え、他社、他業種との競争激化により経営環境は厳しさを増してきております。

このような市場環境の中、新商品の開拓や商品アイテムの拡充、新たな売場づくり、12月に行った大規模なペットフェアをはじめとする各分野での特色あるイベントの開催、価格、経費の見直しにより、利益の増強に努めてまいりました。しかし、3月に4店舗目の大型店としてオープンした大麻店の経費が先行したこともあり、売上高154億62百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益5億12百万円（同33.7%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の運用に加え、販売用不動産の販売があったことにより、売上高2億56百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益1億48百万円（同2.1%増）となりました。

(足場レンタル事業)

住宅市場が順調に推移する中、平成27年に開業した旭川営業所による機会拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高7億55百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。事業規模の拡大に伴い資材の購入を積極的に進めたことと、10月に分社化し経営体制を刷新したことから経費が増加し、営業利益43百万円（同49.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は88億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億26百万円、商品が7億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は147億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が40億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は235億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億29百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は52億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9億57百万円増加したことによるものであります。固定負債は65億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億92百万円増加いたしました。これは主に長期借入金44億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は118億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億51百万円増加いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は117億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1億50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には24億34百万円となり、前連結会計年度末より9億26百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は9億3百万円（前連結会計年度は7億56百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は38億56百万円（前連結会計年度は3億76百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の新店舗開設に伴う支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の増加は38億78百万円（前連結会計年度は7億81百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の新店舗開設に伴う長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業において、次期の住宅市場は、平成28年度の注文残がある反面、住宅ローンの低金利による新設着工が一巡したことから、特に後半以降は厳しい状況が予想され、大きな伸びは期待できない状況にあります。その対策として、オリジナル提案住宅「Skogのいえ」の強化・推進により市場活性化を行い、新しく千葉営業所を開設し関東圏の強化をはじめとした全国展開を拡充し、新商品開発と品質管理の強化によりキムラブランドの確立を目指してまいります。

小売事業において、個人消費は、雇用、所得、環境の改善などから回復基調にあるものの、原油高や円安による物価の上昇や社会保険料等の増加などが下押し圧力となり、大きな伸びが期待できない状況にあります。その中において、新店大型店の大麻店をはじめ、取扱商品のカテゴリーとアイテム数の増強と売場提案やサービス、イベントの強化を行い、他社との差別化を押し進めエリア拡大と集客力のアップに努めてまいります。

不動産事業は、不動産動向の情報収集を行うと共に、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業は、新体制としたことから、新規取引先の開拓を進め、資材と職人の増強で更なる営業基盤の拡大に努めてまいります。

以上により次期の業績見通しは、売上高は331億60百万円（当連結会計年度比17.1%増）、営業利益14億40百万円（同16.1%増）、経常利益14億70百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円（同1.5%増）と増収増益の見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,927	2,441,688
受取手形及び売掛金	2,235,648	2,364,228
商品	2,593,641	3,320,303
販売用不動産	152,229	82,029
繰延税金資産	79,317	75,743
その他	164,010	604,689
貸倒引当金	△4,513	△6,822
流動資産合計	6,735,261	8,881,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,173,037	7,630,271
土地	2,392,861	2,992,464
賃貸用建物（純額）	514,227	497,431
賃貸用その他資産（純額）	3,596	2,916
賃貸用土地	1,509,901	1,509,901
リース資産（純額）	58,173	67,310
建設仮勘定	152,006	—
その他（純額）	66,599	200,998
有形固定資産合計	8,870,404	12,901,295
無形固定資産		
その他	25,364	63,716
無形固定資産合計	25,364	63,716
投資その他の資産		
投資有価証券	688,240	915,410
長期貸付金	16,374	12,270
繰延税金資産	308,969	324,583
その他	535,005	515,948
貸倒引当金	△11,827	△17,760
投資その他の資産合計	1,536,763	1,750,451
固定資産合計	10,432,532	14,715,463
資産合計	17,167,793	23,597,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,447	2,804,046
短期借入金	1,250,000	820,000
リース債務	20,822	19,585
未払法人税等	364,695	223,220
賞与引当金	122,238	132,876
その他	578,387	1,241,541
流動負債合計	4,182,591	5,241,269
固定負債		
長期借入金	982,500	5,462,500
リース債務	37,351	47,725
繰延税金負債	—	63,713
再評価に係る繰延税金負債	203,358	203,358
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	228,257	242,900
資産除去債務	238,283	275,781
その他	257,009	243,523
固定負債合計	1,984,491	6,577,232
負債合計	6,167,082	11,818,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,279,457	7,752,026
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,774,372	9,246,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,469	322,797
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	327,155	482,482
非支配株主持分	1,899,184	2,049,399
純資産合計	11,000,711	11,778,823
負債純資産合計	17,167,793	23,597,325

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	28,127,828	28,329,685
売上原価	21,333,163	21,445,907
売上総利益	6,794,665	6,883,778
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	250,252	254,698
従業員給料及び賞与	2,215,758	2,364,931
賞与引当金繰入額	122,238	132,876
退職給付費用	34,571	47,870
減価償却費	424,918	390,841
その他	2,276,096	2,452,412
販売費及び一般管理費合計	5,323,834	5,643,631
営業利益	1,470,830	1,240,146
営業外収益		
受取利息	2,828	2,700
受取配当金	14,375	13,499
仕入割引	82,948	84,424
その他	26,066	34,861
営業外収益合計	126,219	135,485
営業外費用		
支払利息	28,729	23,754
売上割引	77,117	76,701
その他	8,050	10,242
営業外費用合計	113,897	110,699
経常利益	1,483,152	1,264,933
特別利益		
固定資産売却益	462	408
特別利益合計	462	408
特別損失		
固定資産除売却損	3,038	1,352
減損損失	26,500	—
特別損失合計	29,538	1,352
税金等調整前当期純利益	1,454,077	1,263,989
法人税、住民税及び事業税	635,175	509,124
法人税等調整額	△8,164	△16,183
法人税等合計	627,010	492,940
当期純利益	827,066	771,048
非支配株主に帰属する当期純利益	210,448	150,150
親会社株主に帰属する当期純利益	616,617	620,897

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	827,066	771,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,282	155,391
繰延ヘッジ損益	202	—
土地再評価差額金	10,703	—
その他の包括利益合計	△11,377	155,391
包括利益	815,689	926,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,085	776,225
非支配株主に係る包括利益	210,603	150,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	6,811,168	△132,934	8,306,083
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益			616,617		616,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,289	—	468,289
当期末残高	793,350	834,500	7,279,457	△132,934	8,774,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	189,808	△103	148,982	338,687	1,688,580	10,333,351
当期変動額						
剰余金の配当						△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益						616,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,338	103	10,703	△11,532	210,603	199,071
当期変動額合計	△22,338	103	10,703	△11,532	210,603	667,360
当期末残高	167,469	—	159,685	327,155	1,899,184	11,000,711

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,279,457	△132,934	8,774,372
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益			620,897		620,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	472,568	—	472,568
当期末残高	793,350	834,500	7,752,026	△132,934	9,246,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	167,469	—	159,685	327,155	1,899,184	11,000,711
当期変動額						
剰余金の配当						△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益						620,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,327			155,327	150,214	305,542
当期変動額合計	155,327	—	—	155,327	150,214	778,111
当期末残高	322,797	—	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454,077	1,263,989
減価償却費	471,322	435,264
減損損失	26,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,695	10,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,750	8,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,824	14,642
受取利息及び受取配当金	△17,204	△16,199
支払利息	28,729	23,754
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,575	943
売上債権の増減額(△は増加)	△484,073	△127,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150,937	△656,462
その他の資産の増減額(△は増加)	118,660	△13,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,484	957,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,276	△480,396
その他の負債の増減額(△は減少)	△65,957	162,765
小計	1,369,201	1,582,799
利息及び配当金の受取額	17,203	16,199
利息の支払額	△24,037	△28,051
法人税等の支払額	△606,225	△667,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,141	903,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△352
有形固定資産の取得による支出	△385,329	△3,813,114
有形固定資産の売却による収入	25,462	408
無形固定資産の取得による支出	△8,994	△43,075
投資有価証券の取得による支出	△3,748	△3,920
貸付けによる支出	△8,040	—
貸付金の回収による収入	3,924	4,104
その他	290	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,704	△3,856,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△342,500	△350,000
配当金の支払額	△148,161	△148,172
リース債務の返済による支出	△40,913	△22,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,575	3,878,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402,137	926,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,871	1,507,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,733	2,434,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,382,604	15,915,147	203,250	626,825	28,127,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504,910	5,249	27,216	—	537,376
計	11,887,515	15,920,397	230,466	626,825	28,665,205
セグメント利益	822,898	772,425	145,433	85,678	1,826,435
セグメント資産	3,404,716	8,548,807	2,225,761	439,377	14,618,661
その他の項目					
減価償却費	9,006	362,967	38,686	7,734	418,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,621	329,614	1,250	55,098	393,583

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,855,287	15,462,526	256,602	755,268	28,329,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,746	6,703	47,016	32	594,498
計	12,396,033	15,469,230	303,618	755,300	28,924,183
セグメント利益	906,695	512,347	148,423	43,410	1,610,877
セグメント資産	3,535,872	14,196,658	2,132,589	521,083	20,386,204
その他の項目					
減価償却費	8,838	350,239	35,928	8,263	403,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,970	4,428,244	13,870	6,564	4,468,649

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,665,205	28,924,183
セグメント間取引消去	△537,376	△594,498
連結財務諸表の売上高	28,127,828	28,329,685

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,826,435	1,610,877
セグメント間取引消去	115	△1,211
全社費用(注)	△355,720	△369,518
連結財務諸表の営業利益	1,470,830	1,240,146

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,618,661	20,386,204
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,555,629	△1,653,163
全社資産(注)	4,104,762	4,864,284
連結財務諸表の資産合計	17,167,793	23,597,325

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	418,394	403,270	52,927	31,994	471,322	435,264
特別損失	—	—	26,500	—	26,500	—
(減損損失)	—	—	26,500	—	26,500	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,583	4,468,649	—	600	393,583	4,469,249

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	613.61円	655.94円
1株当たり当期純利益金額	41.57円	41.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	616,617	620,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	616,617	620,897
期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。